

2010(平成22)年度
スタート

市民の暮らしは

雇用	雇用保険	雇用保険の受給資格要件を拡げる(6ヵ月⇒31日)
	残業代割増率	月60時間を超える分の残業代割増率 25%以上⇒50%以上に (中小企業への適用は当面猶予)
医療・介護	後期高齢者医療制度	新潟県は据置 (21都道府県で保険料値上げ)
	協会けんぽ	料率 全国平均で年収の8.2%⇒9.34%(労使折半)
	国民健康保険	上越市は保険税据え置き (妙高市などで値上げ)
	診療報酬	患者の窓口負担が月7.8円増 診療所・病院の2回目以降にかかる再診料を690円に(診療所は20円引き下げ、病院は90円引き上げ)
	高額医療費	同じ病院であれば、診療科が違っても病院単位で合算
	子どもの医療費	入院は中学卒業まで、通院は小学3年まで無料に (一部負担金あり)
	介護保険	基準額で800円値上げ
年金	国民年金	保険料 月1万4,660円⇒1万5,100円に値上げ
子育て・教育	子ども手当	中学校卒業までの子ども1人当たり月額1万3千円支給 (6月、10月、2月に支給) ※現在児童手当を受け取っていない人は申請が必要
	高校授業料	公立高校 授業料無償 私立高校 所得に応じ年11万8800円～23万7600円支給
農業	コメ農家戸別所得保障	コメの販売価格(全国平均)が生産費を下回った場合に、直接補填
税制	所得税・住民税	16歳未満の子どもの扶養控除を廃止。(所得税は2011年1月から、住民税は2012年6月から) 16歳から18歳の子どもの特定扶養控除を縮小(所得税は2011年1月から、住民税は2012年6月から)



晴れやかに20歳の旅立ち 4月3日に上越市成人式

「20年間がんばってきた時間と人生を誇りに思ってきた。これからも自信と勇気と頑張りを持って前に向かって歩いてください」

3日にリージョンプラザで行われた上越市成人式で、主催者を代表して挨拶した村山市長は、原稿なしで熱く新人に語りかけました。最初に季節感あふれる上越の自然の魅力にふれたあと、冒頭の言葉に加え「こんな時代だからこそ幅の広い視野を持って生きてほしい」と訴えました。

さらに、市役所に通う電車の中で一緒になる授産施設に通う人たちの会話やその人たちのふれあいの話では、長年病気とつきあってきた人の話を紹介しながら、これからの長い人生への希望を語るものでした。

今年の新成人は上越市全体で2280人。1989年度で2280人。1989年度で2280人。1989年度で2280人。1989年度で2280人。



「これまでいろいろあったけど、成人の責任を考えて、しっかりと生きていきたい。親のすごさがわかった。友だちとの友情が最高。大切にしていきたい」とときおり照れた表情で語り、渡邊紗綾さんは、「二十歳の記念に訪問したイギリスで、日本人は表面だけでなく、その人の内面まで見て人と接することができていくことがわかった。誇りにしていきたい」と、決意を語りました。

なお、成人式には日本共産党上越市議員団も来賓として出席しました。



日本共産党上越市議員団ニュース

No.228 2010年4月11日

連絡先 橋爪 法一 548-3628 (吉川区代石)
樋口 良子 544-6802 (中門前3)
上野 公悦 530-2203 (頸城区中柳町)
平良木哲也 525-9096 (上中田)

詳しいことは
議員団へ

スクールバス無料運行、地域集落支援事業実施、2億円繰入れで国保税据え置きなどを評価 日本共産党議員団2010年度一般会計予算案に賛成

学校給食民営化推進、大型施設建設について、二つの懸念を表明

日本共産党上越市議員団は、3月議会において、平成22年度上越市一般会計予算案に対し、明確な理由を示して賛成しました。以下は議会最終日に行った平良木議員の賛成討論全文です。

日本共産党市会議員団を代表し、議案第10号平成22年度一般会計予算に対し賛成討論を行います。

市民生活擁護を評価

今議会に提出された平成22年度一般会計予算案は、私たち日本共産党議員団が、長年にわたり市民生活を守るために掲げてきた政策の中でも、特に重視してきた政策を複数にわたり実現する予算案となっており、この点を高く評価し、賛成するものであります。

3つの具体例

具体的にあげますと、一つは、スクールバスの無料運行であります。これは、合併協議により、合併前上越市の制度に基本的に合わせるものとしていたものを、多くの市民の切実な願いに応え、市民本位に修正するものであります。このように、いったん方向を定めたものであっても、市民の要望にそう形で適宜修正するという姿勢はきわめて重要であります。

二つめは、中山間地域における集落の暮らしを守り、さらには活力の維持・向上を図るための地域集落支援事業を実施することとしてあります。平成18年度における調査よりもさらに対象を広げ、中山間地域が抱える課題や行政ニーズを把握する集落支援員を配置するなどの取り組みは、全国の先進をいく取り組みとして評価するものであります。

さらに、三つ目は、私たちが一貫して要求してきた国民健康保険特別会計への引き続き法定外繰り入れであります。今年度の4億3千万円には及ばないとはいえ、新たに2億円の繰り入れを行い、国保税の値上げ

を抑えたことは、国保加入者のみならず、すべての市民への大きな励ましであります。

このほかにも、子ども医療費助成の拡充、教育補助員・介護員の増員、私立高校授業料補助拡充、一連の中小企業振興策や雇用対策など、市民生活を守る政策の実現を図る予算が盛り込まれていることも、評価できる点であります。

これらは、市民福祉を実現する機関としての自治体のあるべき姿に立ったものであり、今後とも貫き通していただきたいと期待するものであります。

市民生活

守り抜く姿勢を

鳩山政権は、後期高齢者医療制度の廃止や労働者派遣法の抜本改正など、昨年の総選挙で掲げた国民生活を守る公約を次々に先送りし、国民の怒りをよんでいます。上越市政にあつては、こうした国のやり方に一線を画し、あくまでも市民生活を守りぬく姿勢を今後とも貫いてほしいと考えます。

給食民営化は危険

その一方、いくつかの懸念を含んでいますので指摘せざるを得ません。

懸念の一つは、学校給食の民間委託を推進しようとする姿勢を変えていない点です。安上がりであるという理由で民間委託を押し進めながら、先日の一般質問でも指摘させていただいた民間委託による問題点、危険性を、市民が納得できる形で払拭する説明が行われていません。また、偽装請負になるのではないかと、いう指摘に関して、いまだに説得力のある説明がなされておられません。

なによりも、給食民間委託を突破口に、アウトソーシングを押し進めることにつながりかねないこうした姿勢は、きわめて危険であります。今後はこうした民間委託については、根本的な見直しに向けて、是非最大限の努力をすべきであると考えます。

なお、次年度以降もこうした民間委託がひろがるようであれば、その点を重視した対応をせざるを得ないことを申し添えます。

施設建設は

市民合意を基に

二つめの懸念は、市民的合意が必要な(仮称)厚生産業会館や、新水族館などの施設建設の検討がされようとしている点です。これらは市長の公約であり、その実現をめざすとしていまいし、しかし、市長が記者会見でも明らかにしているとおり、市長の公約すべてを市民の皆さんがOKしたわけではありません。これら施設は、それぞれについて市民的な合意が必要な施設であります。それだけに、市民生活を圧迫しないよう数年間を見通した財政計画を提示した上での計画策定とすべきです。また、経済活動の地域内循環を念頭に置き、どんな地域経済を作っていくのか、そしてそのために必要なものであるのかどうかを見据えた上で計画すべきです。さらに、市長が繰り返し強調している住民自治の精神を生かす上でも、住民参加で設計し、住民参加で運営できるものにしていくことが重要であると考えます。今後の問題として、以上の点を勘案し、慎重に取り組むべきことを要請し、討論いたします。